

## 8 風評被害への対応

### (1) 農林水産物に係る風評被害の発生

原発事故発生直後より放射性物質による汚染の懸念から、県産農林水産物について売れ残りや廃棄、返品や買い入れ拒否などにより市場等においては価格が暴落し、生産者が自ら出荷を見合わせざるを得なくなるなど風評被害が発生した。

### 県産野菜

# 返品、価格暴落相次ぐ

## 銚田市、被害補償へ対策

【銚田市】原発事故発生後、県産野菜の価格が暴落し、生産者が自ら出荷を見合わせざるを得なくなるなど風評被害が発生した。銚田市は、被害補償へ対策を講じている。出回りを止めた野菜は、出荷先で廃棄処分され、生産者は大きな被害を被っている。出回り再開に向けて、出荷先と生産者の間に仲介者を派遣し、出荷再開を促している。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。

【銚田市】原発事故発生後、県産野菜の価格が暴落し、生産者が自ら出荷を見合わせざるを得なくなるなど風評被害が発生した。銚田市は、被害補償へ対策を講じている。出回りを止めた野菜は、出荷先で廃棄処分され、生産者は大きな被害を被っている。出回り再開に向けて、出荷先と生産者の間に仲介者を派遣し、出荷再開を促している。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。

【銚田市】原発事故発生後、県産野菜の価格が暴落し、生産者が自ら出荷を見合わせざるを得なくなるなど風評被害が発生した。銚田市は、被害補償へ対策を講じている。出回りを止めた野菜は、出荷先で廃棄処分され、生産者は大きな被害を被っている。出回り再開に向けて、出荷先と生産者の間に仲介者を派遣し、出荷再開を促している。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。

### 「わが子のように、残念」

【銚田市】原発事故発生後、県産野菜の価格が暴落し、生産者が自ら出荷を見合わせざるを得なくなるなど風評被害が発生した。銚田市は、被害補償へ対策を講じている。出回りを止めた野菜は、出荷先で廃棄処分され、生産者は大きな被害を被っている。出回り再開に向けて、出荷先と生産者の間に仲介者を派遣し、出荷再開を促している。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。

### ミズナ1束1円 JA悲鳴

【銚田市】原発事故発生後、県産野菜の価格が暴落し、生産者が自ら出荷を見合わせざるを得なくなるなど風評被害が発生した。銚田市は、被害補償へ対策を講じている。出回りを止めた野菜は、出荷先で廃棄処分され、生産者は大きな被害を被っている。出回り再開に向けて、出荷先と生産者の間に仲介者を派遣し、出荷再開を促している。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。また、出荷先が廃棄処分した野菜は、生産者に返品の形で戻り、生産者は廃棄処分した野菜の価格を補償する。

平成 23 年 3 月 24 日 茨城新聞記事

## ア 農産物

平成 23 年 3 月 21 日の国によるハウレンソウの出荷制限指示以降、出荷制限対象となっていないみず菜が 1 円/袋になるなど、風評被害が一層深刻化した。

震災直後、東京都中央卸売市場での販売金額が前年同月を大きく下回ったが、6 月頃からは前年比 90% 台に回復してきた。

市場価格が回復した後も、業務加工用野菜や有機野菜などの契約取引量の減少、観光果樹園や直売所等の客数の減少などの影響が残っている。

(参考) 茨城県産青果物の月別販売金額 (東京都中央卸売市場取扱実績より)

(単位 上段: 百万円, 下段: 前年比, 平年(H18-22)比%)

H23	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
販売金額	3,435	3,927	3,247	3,437	4,181	5,728	4,260	2,863	3,578	4,469	3,253	3,605
前年比	101%	114%	74%	60%	75%	90%	87%	86%	84%	92%	65%	92%
平年比	104%	121%	79%	71%	72%	94%	98%	87%	91%	98%	82%	89%

## イ 畜産物

平成 23 年 7 月に福島県、宮城県、岩手県、栃木県で汚染稲わらを給餌していた牛から暫定規制値を上回る放射性物質が検出された、いわゆる「稲わら問題」以降、出荷制限されなかった本県産牛肉の価格が暴落し、一時は常陸牛で 2 割強、一般牛肉では半値まで下がった。

その後、8 月 1 日の全頭検査開始後は震災前の価格に一時的に回復したが、9 月から出荷を制限されていた県において本格的に出荷が再開された影響で、本県を含めた東日本の牛肉価格は再び下落した。

・平成 23 年 7～8 月の和牛価格 (A5)

7 月初旬 (「稲わら問題」がおきる前)	1,774 円/kg	
7 月 22 日	1,377 円/kg	低下
8 月の全頭検査実施後	1,971 円/kg	回復

## ウ 水産物

平成 23 年 4 月にコウナゴから暫定規制値を超える放射性物質が検出された後、一時的に幅広い水産物で価格が下落した。また、放射性物質検査の結果、安全性が確認された底びき網の漁獲物について、一時的に他県産地市場から受け入れを拒まれた。

水産加工業は、沿海地区のコウナゴ加工品やサバ・イワシなど冷凍品、

霞ヶ浦北浦地区のコウナゴ佃煮などで、主に西日本への出荷において、価格の低下や出荷量の減少などの影響が残っている。

## エ 林産物

平成23年5月～11月まで、茨城県産しいたけの価格が対前年比で約10～40%下落した。（※茨城県産原木しいたけから平成23年10月、11月に暫定規制値（500Bq/kg）超過事例が、また平成24年4月に基準値（100Bq/kg）超過事例が発生していることから、今後も価格の下落については予断を許さない状況にある。）

## (2) 風評払拭のための取組

### ア 農林水産物の放射性物質検査結果の迅速な提供

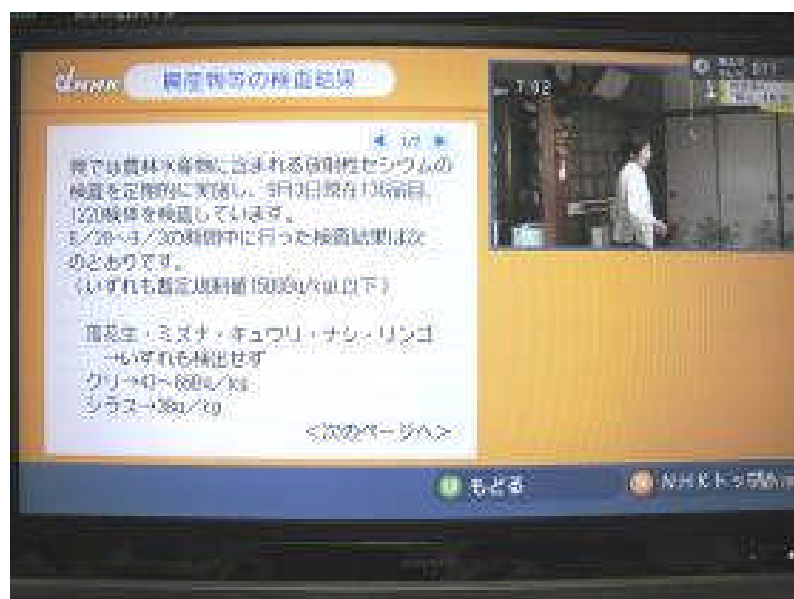
#### (ア) 県ホームページでの情報の公開

本県産農林水産物の放射性物質検査結果については、県のホームページに検査結果を公表し、安全性を確認している旨情報発信を行った。

また、分かりやすい情報提供となるよう、検査結果の新聞への掲載や、検査結果を公表するホームページのリニューアル等を行った。

#### (イ) NHK 水戸放送局県域デジタルデータ放送での情報提供

平成23年9月9日から「農産物等の検査結果」を1週間分まとめて掲載した。



NHK 水戸放送局県域デジタルデータ放送「農産物等の検査結果」のテレビ画面

(ウ) 茨城新聞での掲載

平成 24 年 4 月 13 日から「県産農林水産物の放射性物質検査結果」を 1 週間分まとめて掲載した。

県産農林水産物の放射性物質検査結果	
検査期間:8/15~8/21	
基準値:100%/kg、牛乳50%/kg、飲用茶10%/kg	
穀類	
米(玄米)	→ 検出せず
野菜類	
ネギ	→ 検出せず
キュウリ	→ 検出せず
ナス	→ 検出せず
ニガウリ	→ 検出せず
果樹類	
ナシ	→ 検出せず
ブドウ	→ 検出せず
畜産物	
牛肉(県内産)	→ 検出せず
検体数:106(穀類23点、野菜類4点、果樹類2点、畜産物77点)	
※基準値を超えたものは出荷されていません (情報提供:県農林水産部、詳細は県HP)	

茨城新聞の「県産農林水産物の放射性物質検査」記事

(エ) 農林水産物モニタリング情報の公表

平成 24 年 4 月 1 日に WEB サイトを開設した。

WEB サイトは、茨城県が行う農林水産物の放射性物質の検査結果を、穀類、豆類、果菜類などの分類や、キーワード、地図、日付などから検索可能とした。

また、水産物については漁政課ホームページでも結果を公表し、検査結果証明書がダウンロードできるようにした。



「農林水産物モニタリング情報」のWEB画面

(オ) 市場関係者等への情報提供

原発事故直後、県では、市場関係者や量販店、直売所に対し、放射性物質検査結果を文書で通知し、冷静な対応と出荷制限されていない農林水産物について取引の継続を求めた。

県で実施した放射性物質検査結果について、仲卸等へ情報提供を行った。

提供回数（平成23年4月～平成24年3月）

- ・青果物：県内（39市場、量販店、直売所等）計35回  
 北海道（茨城会を構成する道内10市場13卸売市場会社及び量販店等）計61回
- 水産物：県内（7市場）計119回

(カ) チラシや消費者に分かりやすいリーフレットの作成等

本県産農林水産物の安全性をアピールするため、消費者や市場・流通関係者向けのチラシや分かりやすいリーフレットを作成し、各種研究会やイベントで配布した。

【安全性をアピールするための各種チラシ】

- ・「農畜水産物の安全性について」 平成 23 年 3 月
- ・「茨城の農産物を皆で応援しよう」 平成 23 年 3 月
- ・「安全・安心な食生活を送るために」 平成 24 年 9 月
- ・「放射能と食に関する参考資料集」 平成 24 年 2 月

**茨城県内産農畜水産物等の安全性について**

茨城県内で現在出荷されている主要な農畜水産物の分析調査を行った結果、次の点については、数値規制値を下回っており、安全性が確認されていますので、安心してお買い上げください。

**安全が確認された農畜水産物等 (23品目)**

- 農産物 17品目
  - ・ネギ ・キャベツ ・レタス ・レンコン ・ハクサイ ・トマト ・イチゴ
  - ・キュウリ ・ニラ ・ミズナ ・チンゲンサイ ・ピーマン ・エシロレット
  - ・大葉 ・切りミソバ ・セルリー ・小玉スイカ
- 畜産物 4品目
  - ・牛肉 ・豚肉 ・鶏肉 ・鶏卵
- 水産加工品 2品目
  - ・揚げかまぼこ ・シラス干し

なお、茨城県内の養うレンソウ・パセリ及び鷹鬼については、暫定規制値を上回っており、安全が確認されるまで出荷を控えるようお願いいたします。

※上記の内容は、平成23年3月25日現在の内容です。  
詳しくは県のホームページをご覧ください。  
<http://www.pref.ibaraki.jp/>

**茨城の農産物を皆で応援しよう!!**

茨城では、安全が確認されたおいしい農産物を自信を持って出荷していますので、安心して、たくさんお買い上げてください。

茨城県

**安全・安心な食生活を送るために**  
～放射能を心配しない食生活の工夫～

放射性物質の影響を気にするあまり、偏った食事になっていませんか？

健康的な食生活を送るためには、それでも放射性物質が気になる方は、①バランスよく食べることが重要です。②信頼できる情報を見きわめ、③調理方法を工夫してみましょう。

**食品はとれくらい放射性物質に汚染されたのでしょうか？**

食品には、もともと自然界に存在する放射性カリウムが含まれているものが数多くあります。平成23年秋に厚生労働省が、東京都、茨城県、福島県で食品から受ける放射性セシウムの被ばく量を推計したところ、年間1歳児が0.002～0.019ミリシーベルト程度であり、放射性カリウムによる被ばく量の約2ミリシーベルトと比べ、非常に小さい値でした。

茨城県産の食品の放射性物質汚染検査結果については、詳しくはこちらをご覧ください。  
●汚染する食品：野菜等の放射性物質汚染検査結果の概要をご覧ください  
●シーベルト(Sv)：人が受ける放射線の健康への影響を表す単位

**健康に対する影響は？**

発がんのリスク要因を被曝線と生活習慣と比較すると、『野菜不足』によってがんになるリスクは、放射線を年間100～200ミリシーベルト浴びた場合に相当するそうです。(国立がん研究センター調べ(国))

※食品の放射性セシウムの基準値は国の安全を考えた、これよりも1/100以上厳しく、年間1ミリシーベルト以下になるよう定められています。

① 発がんのリスクと放射線と生活習慣の比較

発がんのリスク	放射線によるリスク
2000ミリシーベルトを浴びた場合	100倍
喫煙(大勢喫煙者(毎日10本以上))	100倍
1000～2000ミリシーベルトを浴びた場合	10倍
運動不足	1.5倍～1.9倍
300～500ミリシーベルトを浴びた場合	1.5倍
塩分の取りすぎ	1.1～1.5倍
100～200ミリシーベルトを浴びた場合	10倍
野菜不足	1.05倍
受動喫煙	1.02～1.05倍

(国立がん研究センターホームページ参照)

**放射能と食に関する参考資料集**

うまいもんどころ食料運動推進協議会  
2012年8月

本書参考資料集は、うまいもんどころ食料運動推進協議会の取組みの一環として、県民向けに編が作成した広報資料等を基にとりまとめたものです。



## イ 風評払拭キャンペーンの展開等

安全が確認されている農林水産物の情報を幅広く消費者にアピールするため、知事のトップセールスをはじめ県内外でPR活動を展開した。

- ・ 平成 23～24 年度の実績：県内外（延べ 2,451 カ所，986 件）キャンペーンの開催実績（平成 25 年 3 月 31 日現在）

地域	区分	件数	場所数	主な実績
県内	量販店	24	545	イオン(14店舗)，カスミ（137店舗うち県内82店舗），エコスグループ（75店舗うち県内37店舗）等
	産直市等	657	816	茨城空港，高速道路サービスエリア（友部SA，谷田部東PA），JR水戸駅，茨城を食べようキャンペーンほか
	小計	681	1,361	
県外	量販店	34	742	東急ストア（96店舗），サミットストア（98店舗），イトーヨーカドー（3店舗），三越伊勢丹（日本橋，銀座店），そごう（神戸店），イオン（2店舗），石川県内小売店（約205店舗）等
	産直市等	271	348	いばらき食彩フェア，総務省，農水省，JA グループ茨城（目黒区公園），黄門マルシェ，銀座スワンカフェ，大丸百貨店（大阪），札幌コンベンションセンター，企業の社員向けマルシェ等
	小計	305	1,090	
計		986	2,451	

### 主なキャンペーン等

#### ①知事トップセールス及び茨城県農家応援セール

期 日：平成 23 年 4 月 6～10 日

場 所：東急ストア全 96 店舗

主催者：東急ストア

内 容：「茨城県農家応援セール」を開催し，本県産トマト，ピーマン，レタス，いちごなど 10 品目ほどのコーナーを設けて販売した。知事トップセールスは最終日の 4 月 10 日二子玉川ライズ店で実施した。



東急ストア（H23. 4. 10）

②東京都中央卸売市場大田市場での知事トップセールス

期 日：平成 24 年 5 月 31 日

場 所：東京都中央卸売市場大田市場内 東京青果(株)セリ場

主催者：茨城県

内 容：本県産農産物の風評払拭と販売促進を図るため、知事自らが市場関係者に対して本県産メロン等の PR を行うとともに、メロンや旬の野菜の展示、メロンの試食提供を実施した。



東京都中央卸売市場（H24. 5. 31）

③「いばらき食彩フェア」（商談会）の開催

内 容：原発事故の影響により取引がストップした生産者の新たな販路を開拓するための商談会を開催

開催日：平成 23 年 11 月 28 日，平成 24 年 2 月 23 日

④スーパーマーケットトレードショーへの参加

主催者：新スーパーマーケット協会

期 間：平成 25 年 2 月 13 日～15 日

場 所：東京ビックサイト

内 容：国内最大の商談会イベントであるスーパーマーケットトレードショーへの参加

⑤県北地域農産物直売所震災復興スタンプラリーの開催

内 容：県北地域の直売所でスタンプラリーを開催し、来客、売上額の早期回復を図った。

期 間：平成 23 年 10 月 8 日～12 月 25 日



⑥アンテナショップ「黄門マルシェ」の設置

風評被害の払拭を図るため、平成23年7月14日から平成24年8月31日までの期間、東京中央区銀座にアンテナショップ「黄門マルシェ」を設置し、本県の農産物や観光地の安全性について、販売やイベント開催等を通じて、首都圏に向けてアピールした。

<概要>

名称：黄門マルシェ～いばらき農園～

場所：東京都中央区銀座5-2-1 銀座TSビル1階

事業：物販、カフェ、イベント開催

期間：平成23年7月14日～平成24年8月31日

<黄門マルシェの実績>

報道：合計75社136回 広告換算額 382,769,728円

来客数：170,965人

⑦県外大消費地でのキャンペーン

<東京などの首都圏>

いばらき農産物提供店における販売促進キャンペーンの開催と、市場や企業等が主催する風評被害応援イベント等を積極的に活用した風評被害払拭の取り組み

平成23年度

- ・いばらき農産物提供店販売促進キャンペーンにおける茨城産青果物のPR

(平成23年5月～平成24年3月：69店舗、91日間実施)

主な店舗：マックスバリュー、澤光青果、ベルクス、ライフ、大丸ピーコック、松坂屋ストア 等)

- ・市場等が行う本県産青果物等のチャリティー販売、被災産地応援フェア、応援イベント等市場関係応援イベント等の開催支援  
(平成23年4月～7月：支援回数11回)

主催：東京北足立市場青果卸売協同組合、横浜丸中青果(株)、金港青果(株)、淀橋市場協会・東京都中央卸売市場板橋市場・板橋区 等)

- ・企業等が行う応援マルシェ(主催企業の社員、利用者等に向けた本県青果物のPR、販売等)の支援

(平成23年4月～9月：支援回数23回)

主催：JXホールディング、総務省、住友化学、トヨタ自動車、

東京海上日動火災，武田薬品工業，東京メトロ，日本チェーンストア協会，東京競馬場，日本生命，日本食糧新聞社 等)

#### 平成 24 年度

- ・ いばらき農産物提供店販売促進キャンペーンにおける茨城産青果物の PR  
(平成 24 年 5 月～平成 25 年 3 月：58 店舗、87 日間実施  
主な店舗：イオン、イトーヨーカ堂、築地定松、新宿丸正、ライフ、ベルクス、マルエツ 等)
- ・ 企業等が行う応援マルシェの支援  
(平成 24 年 10 月 20 日、日野自動車主催、  
11 月 14 日、明治安田生命主催)
- ・ 2012 美味しい銀座 9DAYS 農産物 PR 開催支援  
(平成 24 年 10 月 27 日、銀座料理飲食業組合連合会主催)
- ・ 上野駅地産ショップ「のもの」茨城キャンペーン開催支援  
(平成 25 年 2 月 11～20 日、JR 東日本グループ他主催)



JX ホールディングでの本県産青果物の販売 (H23. 4. 8)



農林水産省における本県産青果物の販売 (H23. 7. 22)



2012 美味しい銀座 9DAYS 農産物 PR  
(H23. 10. 27)



いばらき農産物提供店販売促進  
キャンペーン (H23. 11. 10)

### < 北海道 >

北海道における主なイベント参加等を通じた風評払拭の取り組み（北海道事務所）

- ・札幌市中央卸売市場関係者との意見交換及び「がんばろう茨城野菜フェア」開催支援  
(平成 23 年 5 月 21 日：ダイエー東札幌店(いばらき自民党県議団 9 名参加))
- ・「札幌中央卸売市場消費拡大フェア 2011」の開催支援  
(平成 23 年 9 月 25 日：札幌市中央卸売市場(札幌市中央卸売市場イベント実行委員会主催))
- ・「おいしい茨城」体感セミナー&茨城の農産物・物産品商談会の開催  
(平成 24 年 1 月 20 日：札幌コンベンションセンター 21 団体出展 130 名参加)



消費拡大フェア 2011 (H23. 9. 15)



「おいしい茨城」体験セミナー&茨城の農産物・物産品商談会 (H24. 1. 20)

- ・「がんばろう！茨城」農産物・名産品&「がんばろう！福島」名産品フェアの開催  
(平成24年1月21日～22日：札幌駅前通地下歩行空間 14社出展)
- ・「茨城県野菜災害復興支援フェア」の開催支援  
(平成24年6月3日：Aコープルピナス店 (JA南るもい主催))
- ・「食べる・たいせつフェスティバル in 札幌」の開催支援  
(平成24年11月3日：札幌市スポーツ交流施設 (コープさっぽろ主催))
- ・「青果物等販売キャンペーン」の開催  
(平成25年1月13日～14日：札幌駅前通地下歩行空間)



食べる・たいせつフェスティバル  
(H24. 11. 3)



青果物等販売キャンペーン  
(H25. 1. 13～14)

#### <大阪，神戸など関西地方>

大阪における主なイベント参加等を通じた風評払拭の取り組み（大阪事務所）

- ・茨城応援フェア開催支援  
(平成23年4月16日：satakeグループ18店舗 (satakeグループ、大果大阪青果(株) 主催))
- ・春メロンフェア開催  
(平成23年5月28～29日：堺北花田阪急, 6月3～4日：豊南市場(株), 6月4～5日：いかりスーパー芦屋店)
- ・秋冬野菜販売促進キャンペーンの開催  
(平成23年11月18～20日：せんちゅうパル南広場, 5社出展)
- ・いばらきフードウェーブ inOSAKA2011 (副知事トップセールス) の開催  
(平成23年11月21日：大阪市中央卸売市場本場, 6社出展)





秋冬野菜販売促進キャンペーン  
(H23. 11. 18~20)



いばらきフードウェーブ inOSAKA2011  
(H23. 11. 21)

- ・「茨城春メロンフェア」の開催  
(平成 24 年 6 月 6 日~12 日：阪急百貨店 4 店舗)
- ・「茨城県青果物フェア inOSAKA」の開催  
(平成 24 年 11 月 16~18 日：せんちゅうパル南広場 8 団体出展)
- ・「焼き芋用カンショ試食販売キャンペーン」の開催支援  
(平成 24 年 11 月 30 日他 3 日間：ピアゴ 4 店舗 (名京阪神茨城会主催))
- ・「梅かおるいばらき早春の観光キャンペーン in 兵庫」の開催  
(平成 25 年 2 月 2 日~3 日：イオン伊丹昆陽店)
- ・「アグリフード EXPO 大阪 2013」への出展  
(平成 25 年 2 月 21 日~22 日：ATC ホール (日本政策金融公庫主催))



茨城春メロンフェア (H24. 6. 6)



梅かおるいばらき早春の観光キャンペーン in 兵庫 (H25. 2. 2~3)

ウ 茨城県農林水産物 PR イベント開催等支援事業

より多くの場面で消費者に県産農林水産物の安全性をアピールするため、生産者が自ら取り組む安全性 PR 活動に対する支援制度を創設し、イベントの開催・出展を促進した。(平成 23～24 年度 414 件)

「茨城県農林水産物風評払拭キャンペーン支援事業費補助」実績 (H23～24 年度)

区 分	補助率, 補助要件	実績		備 考
		県内	県外	
イベント開催型	補助率：1/2 上限 500 千円/回以内	45 件	9 件	
イベント出展型	補助率：定額 上限 50 千円/回以内	122 件	238 件	

エ 茨城県産の食品に関する意識調査

風評の実態を明らかにするため、消費者、流通・小売業関係者、学校給食関係者を対象に、茨城県産の食品に関する意識調査を行った。

<概要>

期 間：平成24年10月28日～平成25年3月2日

回答者：県内消費者2,384人、県外消費者2,000人、

流通・小売業関係者639人、卸売業者・仲卸業者158人

地 域：県内、首都圏、名京阪神、北海道

<主要な調査結果>

県産品の取扱い控え、買い控え状況

①流通業者 首都圏10.3% 名京阪神28.4%

②消費者 東 京13.0% 関 西15.9%

(3) 観光PR

ア 情報の収集・提供

震災により、ホテル・旅館、観光施設、土産物店などの多くが被害を受け営業を休止したため、営業再開状況等の情報を収集し、ホームページ「観光いばらき」や観光いばらきかわら版により情報の提供を行った。

・ホームページ「観光いばらき」：平成 23 年 3 月 14 日～7 月 31 日

・観光いばらきかわら版：平成 23 年 5 月 24 日から現在

(毎月、第 2・第 4 金曜日発行)

(ア) 観光施設

市町村を通して、観光施設の営業再開情報を収集した。



(イ) ホテル・旅館等

茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合を通してホテル・旅館などの営業再開情報を収集した。

また、被災者向けの特別料金を設定した施設の情報を収集した。

(ウ) イベント等

震災の被害やイベント等の自粛ムードにより、イベント等が中止されたため、イベント等の開催状況について市町村を通じて情報を収集した。

イ 観光PR等

震災への不安と旅行の自粛等により観光客が激減したため、観光客誘致に取り組んだ。

(ア) 観光キャンペーン

観光キャンペーンなどにおいて、安全性や観光の魅力をPRした。

(イ) 観光バスの無償提供による団体客の誘致

県内観光客の回復を図るため、旅行業者等は無償で観光バスを提供する「いばらき周遊観光促進事業」を実施し、格安の旅行商品等の造成を促し、首都圏等から団体客を誘致した。

**【実績】**

368 ツアー (736 台), 11,663 人 (23 年度)

318 ツアー (626 台), 9,843 人 (24 年度)

(ウ) 茨城グルメまつり

本県の「食」の魅力をPRし、風評被害の払拭とイメージアップ及び観光産業の振興を図るため、「茨城グルメまつり」を開催した。

**【実績】**

実施時期：平成23年11月12日、13日

場 所：偕楽園公園（四季の原）

内 容：飲食、物産販売、観光PRなど

来場者数：111,000人

(エ) いばらき再発見！秋の宿泊キャンペーン

大幅に落ち込んでいる茨城県内宿泊客の回復を図るとともに、県民に地元の魅力を再認識してもらうきっかけとするため、茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合と共同で、県民をターゲットに秋の宿泊キャンペーンを実施した。

**【実績】**

実施時期：平成23年9月1日～10月31日

参加施設：73施設（茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合加盟のうち希望施設）

内 容：参加希望施設が「特別プラン」を設定

「特別プラン」による宿泊者に対し、抽選で旅行や県産品等の賞品プレゼントなどを提供

利用者数：

9月	10月	計
442人	801人	1,243人

(オ) 元気いばらき！夏のグルメ屋台村&サーフィンフェスティバル in 大洗

県内のご当地グルメをはじめとする屋台村の開設及びサーフィンイベントの開催により“にぎわい”を創出し、海辺への誘客を図るとともに、本県の食の魅力、海の安全性をPRした。

**【実績】**

日 時：平成24年7月7日、8日

実施場所：大洗海水浴場駐車場（県営大洗公園駐車場）

実施概要：県内外のグルメ屋台など計42ブース

プロサーファー・アマチュアサーファーによる大会の開催（参加者数202名）

来場者数：42,000人（7日：7,000人 8日：35,000人）

(カ) 県内留学生による情報発信

県内の大学に在籍する留学生に県内の観光地などを訪問してもらい、ブログやホームページ等を利用し、国内外に情報を発信した。

**【実績】**

実施日：平成23年11月5日、12日

参加者数：11月5日 30名（茨城大学）

11月12日 39名（筑波大学及び流通経済大学）

訪問先：11月5日 大洗水族館，おさかな市場，笠間菊まつり 等

11月12日 袋田の滝，りんご狩り，常陸秋そばフェスティバル，ひたち海浜公園，偕楽園，茨城グルメまつり 等

(キ) 元気いばらき推進プロジェクトチームの設立

各種の行事等について、部局横断的に連携するためのプロジェクトチームを設置した。

【概要】

- 目的 各部局が関連する取組の連携を強め総合的な復興を進める。  
 組織 リーダー：商工労働部次長  
 構成員 知事公室長，企画部次長，生活環境部次長，農林水産部次長、教育次長

元気いばらき！夏のグルメ屋台村&サーフィンフェスティバル in 大洗，キズナ強化プロジェクト，ウォルトディズニー展，復興いばらき県民まつり 2012，県北地域活性化推進事業（SL 運行），梅まつり関連キャンペーン

県内観光地の入込客数の推移

観光客動態調査結果（延べ人数，暦年による比較）（単位：千人）

	H20	H21	H22	H23	H24
入込客数	39,908	42,415	44,843	34,632	40,614
対前年比	99.7%	106.3%	105.7%	77.2%	117.3%

県内公設海水浴場の入込客数

（単位：人）

入込客数			H24 の H23・22 との比較	
H24	H23	H22	H23 比	H22 比
650,190	280,273	1,750,859	232.0%	37.1%

※今年度開設しない磯原二ツ島海水浴場を除く 17 海水浴場の入込客数

ゴールデンウィーク期間の県内観光地等の入込客数

（単位：千人）

	H24 9 日間 4/28～5/6 55 箇所	H23 10 日間 4/29～5/8 57 箇所 (うち 10 箇所休業)	対 23 年増減 (対 23 年比)	H22 年 7 日間 4/29～5/5 56 箇所	対 22 年増減 (H22 比)
入込客数	1,451	1,263	188 (114.9%)	1,606	▲155 (90.3%)

(ク) 海水浴場水質等調査

平成 23 年度調査

- ・調査対象 磯原二ツ島を除く 17 海水浴場
- ・調査回数 3 回 (①6/7～10, ②6/21～24, ③7/25～8/5)
- ・調査項目

海水 放射性ヨウ素及び放射性セシウム

(水深約 1～1.5m の場所の表層及び下層で採水)

砂浜 地表面、高さ 50cm 及び 1m における放射線量率測定

(1 海水浴場あたり 5 地点で測定し、平均値を採用)

・調査結果

海水 全調査回、全海水浴場で、全て不検出

砂浜 沿岸の市町村役場で測定した放射線量率(高さ 1m)に比べ同程度又はそれ以下

※砂浜の放射線量率結果 : 0.05～0.15  $\mu$  Sv/h

平成 24 年度調査

・調査対象 18 海水浴場

・調査回数 5 回 (①4/11～17, ②5/8～14, ③6/4～11,  
④6/25～29, ⑤7/19～25)

・調査項目 海水及び砂浜ともに平成 23 年度と同じ

・調査結果

海水 全調査回、全海水浴場で、全て不検出

砂浜 沿岸の市町村(モニタリングポスト)で測定した放射線量率(高さ 1 m)に比べ同程度又はそれ以下

※砂浜の放射線量率結果 : 0.04～0.11  $\mu$  Sv/h

(4) 県内企業への支援

ア 相談窓口の設置

(ア) 中小企業特別相談(ワンストップ)窓口の設置

設備資金などの金融に関する相談に加え、地震による店舗損傷や会社の経営改善などに関する相談、設備が損壊したことに伴う新生産システムの構築などの技術に関する相談などワンストップで対応できる窓口を平成 23 年 3 月 17 日に設置し、企業等からの相談に対応した。

・相談件数 : 776 件 (H23. 3. 17～H24. 3. 31)

(イ) 海外の放射線規制に係る貿易相談窓口

輸出を実施している県内企業の放射線関係の問合せに対応するため、「海外の放射線規制に係る貿易相談窓口」を平成 23 年 4 月 4 日に設置し、国やジェトロ等と連携を図りながら情報提供、相談を実施している。

【概要】

・設置場所 : (公財)茨城県中小企業振興公社

- ・受付時間：9:00～17:00（土日祝日を除く）
- ・相談内容：各国の輸入規制の情報，検査機関に関する情報，サイン証明に関する情報，放射線全般に関する情報，食品輸出に関する情報 等

**【実績】**

- ・平成 23 年度
  - 相談件数：76 件
  - 業種別内訳：食品 40 件，水産物 1 件，工業 20 件，サービス業 3 件，その他 12 件
- ・平成 24 年度
  - 相談件数：14 件
  - 業種別内訳：食品 14 件

イ 放射線量検査の実施

県内中小企業の工業製品の放射線量検査を平成 23 年 4 月 25 日から実施している。

**【概要】**

- ・実施場所：県工業技術センター
- ・実施対象：工業製品（1m×1m×1m 概ね 30kg 以内に限定）
  - ※食品，液体は不可
- ・実施方法：試料の大きさや形状に応じ，1 試料あたり数箇所の放射線を測定。測定終了後，「放射線測定結果報告書」を発行
- ・費用：無料

**【実績】**

- ・平成 23 年度
  - 申請件数 208 件，750 試料
  - 目的別内訳
 

海外取引を目的としたもの	45 件
国内取引を目的としたもの	140 件
社内確認のため	23 件
- ・平成 24 年度
  - 申請件数 160 件，446 試料
  - 目的別内訳
 

海外取引を目的としたもの	20 件
国内取引を目的としたもの	128 件
社内確認のため	12 件

ウ 東日本大震災復興緊急融資の創設（災害対策融資緊急対策枠の特例）

平成 23 年 5 月 23 日から「東日本大震災復興緊急保証」を活用しながら，東北地方太平洋沖地震特別対策融資の要件に，中長期的な間接被害や風評被害に対応するための要件を追加した「東日本大震災復興緊急融

資」を新たに立ち上げ、衰えを見せない中小企業の資金需要に対応した。

【対象者】

東日本大震災により損害を受け、経営の安定に支障をきたしている県内に事業所を有する中小企業者等で、次の a から c のいずれかに該当するもの。

- ① 次のいずれかに該当するもの
  - a 市町村長等から東日本大震災に係る罹災証明を受けたもの
  - b 東日本大震災に係る原子力発電所の事故による災害に際し、緊急事態応急対策を実施すべき区域内に事業所を有することについて、市町村長等の証明を受けたもの。
- ② 東日本大震災の影響により、震災発生後 1 ヶ月当たりの売上高等が、前年同期比で 5%以上減少したものの。
- ③ 次のいずれかに該当することについて、市町村長の認定を受けたもの。
  - a 東日本大震災後の最近 3 ヶ月の売上高等が前年同期比で 10%以上減少したものの又は減少が見込まれるもの。ただし、特定被災区域外の事業者については、特定被災区域内の事業者との取引関係により売上高等が減少したものの又は減少が見込まれるものに限る。
  - b 特定被災区域外の事業者であって、東日本大震災後の最近 3 ヶ月の売上高等が前年同期比で、15%以上減少したものの又は 15%以上減少が見込まれるもの。

【融資条件】

	上記①又は③の対象者	上記②の対象者
融資限度額	設備資金 8,000 万円 運転資金 8,000 万円 併用 8,000 万円	運転資金 8,000 万円
融資（据置） 期 間	設備資金 10 年以内(3 年以内) 運転資金 10 年以内(2 年以内) 併用 10 年以内(2 年以内)	運転資金 10 年以内(2 年以内)
融 資 利 率	3 年以内 1.2%    3 年超 5 年以内 1.3% 5 年超 7 年以内 1.4%    7 年超 10 年以内 1.5%	
保 証 料	0.7% (①の対象者：県が 10 割補助) (③の対象者：県が 5 割補助)	0.45%～1.9% (県が 5 割補助)



【実績】

融資利用(累計)件数：14,310件

金額：153,863百万円（平成25年3月末現在）

エ 東日本大震災復興緊急融資利子補給の実施

復興基金を財源として、震災により被害を受けた中小企業の復旧・復興を促進するため、東北地方太平洋沖地震特別対策融資及び東日本大震災復興緊急融資で借入を行った企業に対し、利子補給を実施することとした。

【対象者】

- ・東北地方太平洋沖地震特別対策融資の利用者
- ・東日本大震災復興緊急融資の利用者

【利子補給期間】

融資を受けた後3年間

【利子補給の対象及び利子補給率】

利子補給対象資金	融資要件	条件	利子補給率
震災により被害を受けた建物、設備等の修繕のために借り入れた資金	特別対策融資①（県災害1号） 復興緊急融資①（県災害1・3号）	事業用建物が全壊	10/10
		上記以外	1/2
上記以外の資金	特別対策融資②（県災害2号） 復興緊急融資②（県災害2号） 復興緊急融資③（県災害4号）	—	1/3

【実績】

交付決定(累計)件数：20,377件

金額：761,957千円（平成25年3月末現在）

オ 地域復興に向けた活動支援

①商工会等リーディング事業の運用

商工会・商工会議所が行う災害からの復興、風評被害対策にかかるイベント等の取り組みを支援した。（平成23年4月に運用改正）

②青年部復興キャラバン隊による支援

商工会・商工会議所の青年部へ依頼し、青年部復興キャラバン隊を結成。7月の県内イベントで出陣式を実施、以降11月までに、県内外のイベント等へ参加しながら、横断幕への寄せ書き作成、本県のPRを実施した。

③「ショッピングセンター・地域商店の連携フェア～がんばろう茨城～」の開催

大型店のイベントスペースを使い、地域商店の復興に向けて特色ある商品等を集めて PR・販売を行った。併せて、地元農産物・水産物等も出品し、安全性 PR・販売を行った。

- ・イオンモール水戸内原（参加商店数 29 店 5 月 20 日～22 日）
- ・イーアスつくば（参加商店数 22 店 6 月 3 日～5 日）
- ・イトーヨーカドー土浦店（参加商店数 27 店 6 月 25 日～26 日）

(5) 原子力災害周辺地域 産業復興企業立地補助金の創設

「工場立地動向調査(経済産業省)」の過去 10 年間(H13～H22)の実績では、本県の工場立地面積は 1,287ha で全国 1 位、県外企業立地件数も 321 件で全国 1 位であった。

[工場立地面積]	①茨城県 1,287ha
	②愛知県 1,008ha
	③静岡県 948ha
[県外企業立地件数]	①茨城県 321 件
	②兵庫県 243 件
	③埼玉県 230 件

しかしながら、平成 23 年上期(1～6 月)の結果は、東日本大震災や円高の影響により、全国的に低調だったことに加え、本県は福島第一原発事故の影響もあり、工場立地面積が 7ha で前年同期比 92%減、工場立地件数が 11 件で前年同期比 42%減となった。

この状況を回復するため、国に対し強く働きかけを行ったところ、当初は大変厳しい見解が示されたが、知事を先頭に、超党派の国会議員による要望などを幾度となく重ねた結果、「原子力災害周辺地域 産業復興企業立地補助金」として 140 億円が経済産業省に措置された。

事業の対象地域は、本県の外、栃木県と宮城県も対象となっていたが、他県と比較して被害が甚大であった本県への重点配分についての調整を重ねた。

制度設計の段階においても、事業を戦略的、計画的に推進することができるよう経済産業省と調整を重ねた。

事業年度の平成 24 年度からは、事業を円滑に推進するため、事業所管課である経済産業省地域経済産業グループ産業施設課に、本県から職員を 1 名派遣した。

## 制度概要

- ・ 事業名：原子力災害周辺地域 産業復興企業立地補助金
- ・ 予算額：140 億円

## 対象施設

- ・ 工場（製造業の用に供される施設）
- ・ 物流施設

## 対象経費

- ・ 立地に係る投下固定資産額(用地取得・造成から量産設備の敷設まで)

## 交付要件

- ・ 投下固定資産額に応じた地元新規雇用者数
  - 投下固定資産額 1 億円以上 → 新規地元雇用者数 5 人以上
  - 投下固定資産額 10 億円以上 → 新規地元雇用者数 10 人以上
  - 投下固定資産額 50 億円以上 → 新規地元雇用者数 50 人以上

補助率：1/4 以内

限度額：30 億円/1 社

## 要望経緯：

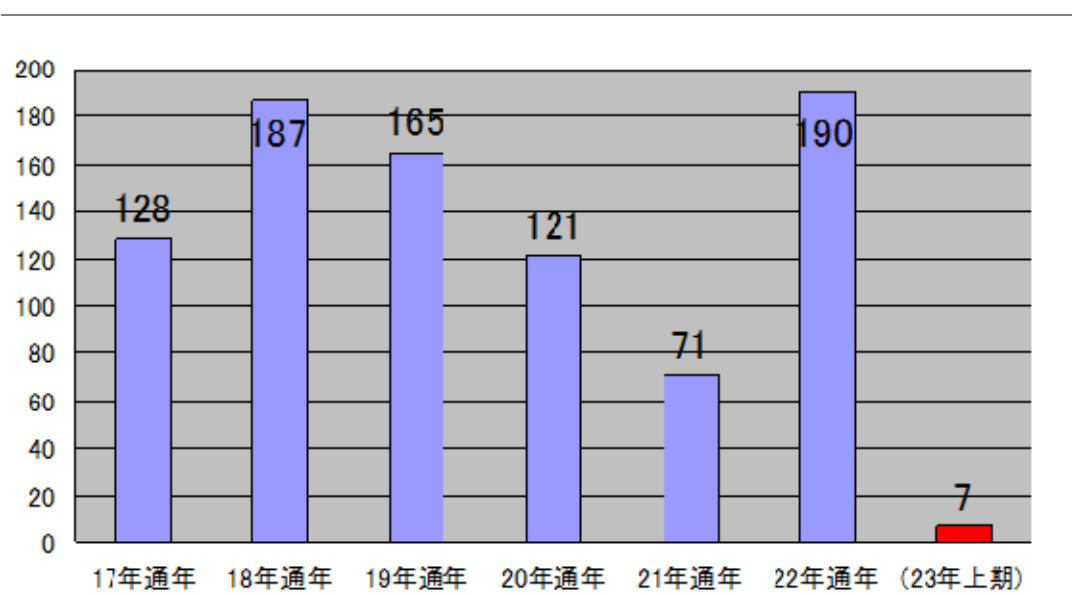
- 9 月 27 日 超党派議員による国への要望打合せ [知事]
- 10 月 3 日 枝野幸男経済産業大臣への要望 [知事]
- 10 月 19 日 石井啓一公明党政調会長への協力要請 [副知事]
- 10 月 27 日 岡田広議員(自民)の参院内閣委員会における質疑
- 10 月 31 日 藤田幸久財務副大臣への協力要請 [副知事]
- 11 月 11 日 公明党内閣部会，復興特区・復興庁検討 P T 合同会議における説明 [副知事]
- 11 月 14 日 郡和子内閣府大臣政務官への要望 [副知事、福島伸享議員(民主)]
- 11 月 16 日 荒井聡(民主)原発事故対策 PT 座長への要望 [知事]
- 11 月 21 日 平野達夫内閣府特命担当大臣(防災担当)への 4 県要望 [茨城県知事, 栃木県知事, 郡司彰議員(民主), 福島伸享議員(民主)]
- 11 月 21 日 城島光力民主党幹事長代理への要望 [副知事, 郡司彰議員(民主), 福島伸享議員(民主), 高野守議員(民主)同席]
- 12 月 2 日 輿石東民主党幹事長への要望(書簡) [知事]  
岡田広議員参院の復興委における平野達夫内閣府特命担当大臣(防災担当)への質問
- 12 月 6 日 安住淳財務大臣への要望 [郡司彰議員(民主)議員]  
藤田幸久財務副大臣への要望 [知事]
- 12 月 12 日 輿石東民主党幹事長への要望 [知事]

12月24日 24年度当初予算において当事業予算化の閣議決定

平成24年

- 1月25日 枝野幸男経済産業大臣への各県配分明確化要望 [知事, (民主)郡司彰議員, 高野守議員, 小泉俊明議員, 石井明議員, 川口浩議員, 柳田和己議員, (自民)岡田広議員]
- 2月1日 石井啓一議員(公明)の衆院予算委における配分に関する質問
- 2月18日 輿石東民主党幹事長への配分に関する要望 [知事]
- 2月23日 梶山弘志議員(自民)への配分に関する要望 [副知事]

### 茨城県の工場立地面積の推移



出典：工場立地動向調査（経済産業省）

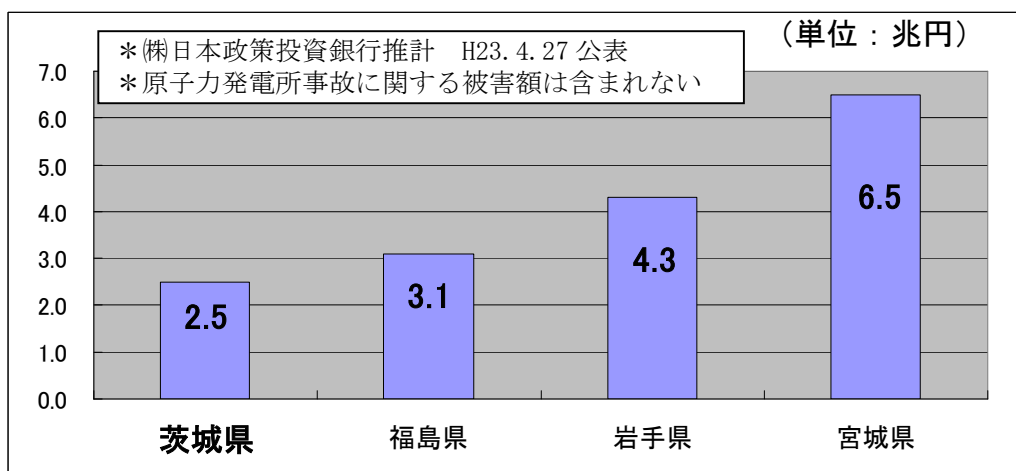
### 工場立地動向調査(経済産業省)結果

面積	H22			H23	
	(上期)	(下期)	通年	(上期)	前年同期比
茨城県	86 ha(1)	104 ha(1)	190 ha(1)	7 ha(23)	△92 %
全 国	499 ha	573 ha	1,072 ha	419 ha	△16 %

件数	H22			H23	
	(上期)	(下期)	通年	(上期)	前年同期比
茨城県	19 件(5)	20 件(5)	39 件(5)	11 件(14)	△42 %
全 国	352 件	434 件	786 件	403 件	+15 %

( )は全国順位

### 各県の被害額推計



### 新規立地が見送りとなった案件

	業種	候補地	交渉の状況	面積 (ha)
A社	繊維衛生材料製造	宮の郷工業団地	常陸那珂港区を利用し、東日本の拠点を検討するも、原発事故による航路停止により計画再検討	▲1.0
B社	溶接用ワイヤー製・販売	水戸北部中核工業団地	本社(台湾)が原発事故の影響を嫌い白紙化	▲2.3
C社	菓子類製造	つくばの里工業団地	東日本の新拠点として茨城県内で用地を探していたが、原発事故の影響で茨城産の芋を材料とした同社製品が風評被害を受けたこと等から工場建設計画が中断	▲2.0
D社	運送業	常陸那珂工業団地	原発事故を受け、東海第二原発に近接する同団地での拡張を見送った。	▲0.5
合計 (4件)				▲5.8

### 立地決定後、進出計画等に影響のあった案件

	業種	候補地	交渉の状況	面積 (ha)
E社	乳製品造	阿見東部工業団地	原発の影響懸念	11.4
F社	プラスチック容器製造	阿見東部工業団地	発注企業(上記E社)と連動して立地時期を再検討	1.4
G社	カット野菜工場	守谷市内	原発事故による影響で需要動向が変化。実施事業内容の見直しを行うため着工延期(約半年)	1.3
H社	紙管製造	南中郷工業団地	原発の影響により工期が遅延(約2ヶ月)	1.1
合計 (4件)				15.2

(6) 医師の転出・着任辞退への対応

ア 東日本大震災・原発事故の影響による医師の転出，着任辞退

県北の医療機関を中心に，県南地域においても医師の転出，着任辞退がみられた。

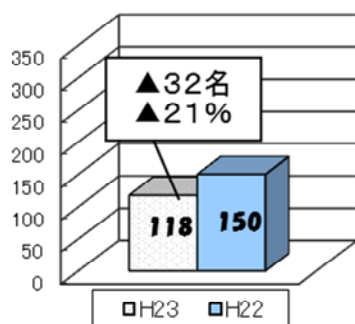
震災による医師の転出，着任辞退等の状況（聞き取り調査等による）

医療機関名	人数	内訳（転出・着任辞退者等の状況）
A病院（日立市）	5名	着任辞退：4名／協力型研修医の着任辞退：1名
B病院（日立市）	1名	着任辞退：1名
C病院（北茨城市）	5名	他県へ転出：1名／他病院へ転出：1名／診療機能喪失による転院：2名／着任辞退：1名
D病院（北茨城市）	2名	他県へ転出：1名／他病院へ転出：1名
E病院（高萩市）	1名	着任辞退：1名
F病院（笠間市）	2名	協力型研修医の着任辞退：2名
G病院（神栖市）	1名	着任辞退：1名

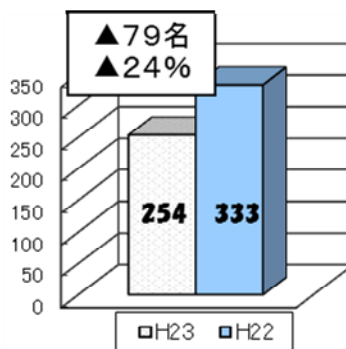
イ 平成23年の初期臨床研修医のマッチングの状況

- ・病院見学者，応募者数が大幅に落ち込んだ。（マッチング者数は前年度比9名減）
- ・特に，県外からの見学者，応募者が大幅に減少し，院長等から不安の声があがった。

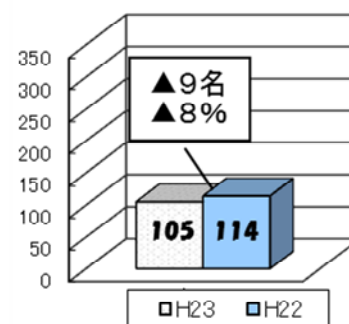
（見学者数）※H23.9時点



（応募者数）※H23.9時点



（マッチング者数）





#### ウ 医師確保に向けた対応

医科大学に対し、地域枠の増員と本県医療機関への医師の配置増員を要請した。

地域医療に従事する若手医師のキャリア形成を支援する地域医療支援センターの設置に向けた調整を行った。

本県出身の全国の医師、医学生に本県での就労を呼びかける便りを発送した。

茨城県医師確保支援センターホームページへ知事のメッセージを掲載した。(本県の医療機関での勤務や研修を通じ「いばらき」の復興と医療体制構築に向けた協力依頼)

#### エ 北茨城市立総合病院への医師派遣

東日本大震災等で大きな被害を受けた被災地の医療機関の医師確保を図るための「被災者健康支援連絡協議会(代表 日本医師会長)」の医師派遣については、当初、東北3県に限られていたが、県から国に要望を行い、北茨城市立総合病院への医師派遣が実現した。

医師派遣に当たっては、協議会構成団体である「全国医学部長病院長会議」において方針を決定し、全国各ブロック単位に大学附属病院から交替で医師が派遣された。

#### 【派遣実績】

- ・内科(九州ブロック) 平成24年1月30日～3月30日
- ・循環器内科(東海・北陸ブロック)  
平成24年1月10日～4月27日
- ・整形外科(関東・私立大学ブロック)  
平成24年1月30日～平成25年3月31日

## 体験談 17

### 茨城沿海地区漁業協同組合連合会会長 小野 勲

－風評に非ず，完全なる実害－

3.11 の地震・津波により，沿岸全ての漁協・漁港が未曾有の被害に見舞われたが，早いところでは3月22日に漁業再開出来るまでに準備を整えた。

ところが，国・県から漁獲物の放射性物質検査を実施して安全性を確認してから漁業を再開するよう指示があり，間もなく4月5日には本県沖でとれたコウナゴから国が定める暫定規制値 500 ベクレルを超える放射性セシウムが検出され，出荷・販売自粛要請が出された。

原子力先進県といわれる本県ではあるが，それまで余り意識することがなかった放射能汚染が現実となった。

地震や津波からの復旧に取り組まなければならない上に，自助努力では乗り越えることが出来ない放射能問題が重くのしかかり，本県漁業は全滅してしまうのか，漁業者や漁協はどうになってしまうのか不安に駆られた。放射性物質検査により規制値未滿を確認して水揚げしても，流通業者から検査結果の添付を求められ，通常より安価での取引が続いた。

そのような中，漁業だけでなく地域の関連産業の衰退を食い止めるために，可能な限り漁業操業を継続するよう取り組んできた。ただし，県内北から南まででは影響にも違いがあり，特に福島県と接している北茨城では損害の程度が大きい。

3.11 から1年後の24年4月1日から食品に含まれる放射性物質の基準値の見直しがあり，一般食品は100 ベクレルと定められたが，これが漁業関係者に大きく影響した。

それまでの1年間，少しでも本県漁業を復興させようと頑張ってきたが，大変厳しい新基準値が設定され，加えて基準値超えの水産物を流通させない取り組みとして本県独自に50 ベクレル超の生産自粛の取り組みを始めたため，漁業関係者にとって放射能問題は，まさに振り出しに戻った状態となった。いや暫定規制値 500 ベクレルの際には，規制値超えの魚は2魚種しか発生しなかったが，50 ベクレルを取り入れた際に制限や自粛を余儀なくされる魚種が拡大し，これまでピーク時には25魚種に増え損害が拡大した。

平成25年5月現在17魚種が制限や自粛対象魚となっているが，以前の海に戻るのは何時の日か皆目見当がつかない状況である。

原発事故により，いたるところで損害が発生していたが，丸2年が経過して，かなり影響が薄れてきているところもあるようだ。

しかし，水産物の被害はこれからも暫く続きそうであり，我々はそれを覚悟しながらも，本県漁業・漁村を衰退させないために出来る努力はしていくつもりである。

よく風評被害という言葉が使われるが，本県漁業の場合，風評でなく完全なる実害だと考えている。

## 体験談 18

### 大津港水産加工業協同組合代表理事組合長 杉本佳幸

#### －自然災害，人的災害の経緯－

有り余る程の多種なる記録がファイルされ、語り継がれるであろう東日本大震災。世に言う「3.11」自然災害は過去の経緯が物語る様に、人間の英知と努力、自然の再生力のコラボで復旧復興が成されて来た。

しかし、人的災害とりわけ原発災害は全くの別物であり「人間のおごりの極み」が否めない。放射能成分はリサイクルを繰り返し、結果として途方も無いスパンで加害を続ける。茨城県北部の水産業界は、それにプラスの部分が…間欠泉の様に噴出するマイナスイメージの関連情報が覆い被さる。モンスターウェイトの原発関連風評被害は特筆に値する。このイレギュラーのハードルは余りにも高過ぎる。なのに方便で必ず使われる「想定外」。この一言で片付けられてしまう。

震災以前は、当水産加工組合が一丸となって、当地製造商品を「常磐モノ」としてエリアブランドを確立したが…原発事故以来、消費者の買い控え意識の最大公約数は、何と「常磐エリアの製造品だから！！」切磋琢磨して信頼度を高めて来たのが今日はネックに。日々、波動の如く風評被害の撲滅、打破の為に七難八苦を強いられ押し潰されそうになる。そんな折々に県行政、北茨城市行政、北茨城市商工会の仲介や紹介による各地域でのテント販売や共同事業の展開を継続的に行って頂いている事に、心底から感謝している。平行して新商品開発の促進に努力。「勤労意欲の向上」を合言葉に精進をしていかなければと思っている。

それでも絶えず脳裏には、水産国日本のピンポイントに等しい当水産加工業界が、原発関連風評被害で各地公設市場に忘れ去られ、衰退の恐れ等々の不安感が先行する。千思万考の日々の生活は、光明の注ぐ日が一日も早く訪れるのを願望と期待を込めての努力練磨の日々でもある。

中小企業等グループ施設等災害復旧事業の補助で 80%の再生が出来た。反面、漁港港湾復旧工事完成が、平成 29 年度予算までの予定で、正常な漁港機能を満たすまでの残り日数を考えると、現実問題の恐怖感を覚える。

然るに、地域の連携機関と更に色の濃い関係を促進して行かなければと思っている。震災前年の国会質疑応答での原発関連指摘を取り上げていたならば…冷却装置の不能までは…さもすればメルトダウンには…SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）のデータをリアルタイムで開示していたならば…当時も現在も将来も展開はかなり違やかたちに…？ 今、私は 66 才で余生をマキシマムで 20 年として考えた場合、今回の原発災害は、永遠・永久の災害ととらえる事は間違っていないと思う。

「全ては、全てはあとのまつり。全てが、全てがおごりの極み。全てを、全てをリセット出来たならば…」けれど、これからの人生を生き抜く為には、気力のスイッチはフルタイムオン！スロットルはかぎりなく全開！牛歩でも一歩前へ！エンジョイ出来る時間は、心から…全身で楽しみたい。

## 体験談 19

### としまや月浜の湯取締役支配人 渡辺功記

—お客様が戻ってきてくれる日まで—

3月11日に起きた東日本大震災による津波により当館は甚大な被害を受けた。

津波の高さは、当館1階天井まで達する高さで、震災の翌日に館内を確認する為、会社へ足を運んでみたが、見るも無惨な姿で今後どのように再開したら良いか正直悩んだ。

それでも、会社をやめるという考えは全くなく、震災数日後より再開の為の会議を家族にて行い、1週間後には設計士と打ち合わせをすることとなった。

当時、私は叔母の家で過ごしていたのだが、テレビを付けると、福島第一原発で爆発事故が起き放射能が漏れているという報道ばかりであった。

それまでは、原発の事故の事なんてほとんど考えてなかったのだが、果たしてこの事故によって今後どのような影響があるのか当時は全く考える事ができなかった。

当初、当館のオープンは夏休みに合わせて8月から再開できればと思っていたが、日々の報道や放射能への世間の不安から、オープンを10月まで延期することにした。

ようやく再開の目処が付き、10月29日よりリニューアルオープンをすることになったが、その当時でも、ニュースやラジオでは福島原発の話ばかりで、世間の不安を煽る報道ばかりであった。

このような状況の中でもリニューアルオープンができた喜びと、これからお客様をお迎えできる喜びで風評被害なる言葉は無縁に感じていた。

しかしながら、いざオープンしてみると世間の目は厳しく、しばらく閑古鳥が鳴いている状態であった。中にはボランティアで来たと言ってくださるお客様もいらっしゃったが、観光でというお客様は皆無であった。

あまりにも報道が過激すぎて、わざわざ原発近くに旅をするという方も皆無であるのは、仕方のないことなのかもしれないが、報道により福島周辺は危険というイメージを持たれてしまっただけはこの先真っ暗である。

ご予約されるお客様も魚は大丈夫なのか？放射線は大丈夫なのか？と聞かれる事が多くなった。

震災から2年が過ぎたが、未だに原発のニュースが絶えない。

思い返せば、JCOの臨界事故が発生し通常の客足に戻ったのは、収束してから約3年かかったことを思い出した。

残念ながら福島原発は未だ収束しておらず、完全廃炉まで30年近くかかると言われている。

この先、震災前の状況に戻るには何年かかるのだろうかとう不安の日々を過ごしているが、今、私たちができる精一杯の仕事をし、茨城へお客様が戻ってきてくれる日まで一歩ずつ進むだけだと考えている。

## －工業製品等の放射線量測定－

私は、平成 23 年 4 月 16 日付け定期人事異動により産業技術課に配属され、福島原発事故による放射線問題について担当することとなった。

当時、直接人が口にする食品とは違い、工業製品等についての放射線量測定に関しては、県や産業支援機関などへの相談は少なかった。

そのことに加え、公的機関が放射線量測定を実施することが、茨城県の工業製品には危険性があるため放射線量を測定しているのではないかという風評被害を産み出してしまうことを危惧し、県が測定を実施することは当面は見送ることとしていた。

しかし、震災後に停滞していた取引が回復するにつれ、工業製品等の放射線量の測定や機器購入に関する問い合わせが増加してきたため、産業技術センターにおける工業製品等の放射線量測定の実施を産業技術課と工業技術センターで決定した。

工業技術センターで放射線量測定を実施するには 3 つの課題があった。

一つ目は、測定機器の調達である。福島原発事故後、放射線量測定機器については、納期は 3 ヶ月を超える状態となっていた。この件については、原子力安全対策課に相談したところ借りることができた。

二つ目は、客観的で正確な方法で測定を実施する必要があることである。この件については、(独)日本原子力研究開発機構及び(独)産業技術総合研究所と相談して測定方法を決定するとともに、測定方法の研修を受け、工業技術センター職員の測定技術向上を図った。

三つ目は、測定結果として提出する成績書についてである。公的機関が発行するため、その様式を決定するには慎重を要した。また、海外輸出目的に使用されることも想定されたため英語を併記することも必要であった。

これら 3 つの問題を解決し、工業技術センターで工業製品等の放射線量測定を開始することができたのは 4 月 25 日であった。

工業技術センターにおける放射線量測定は、ひと月当たり 20～40 試料の測定依頼が現在でも続いているが、平成 23 年 8 月、及び平成 24 年 1～2 月についてはひと月平均の 2～3 倍の測定依頼があった。

前者は、農林水産省において放射性セシウムを含む肥料・土壌改良資材・培土及び飼料の暫定許容値を設定することによる肥料などの測定依頼増化のためである。また後者については、テレビなどでも大きく取り上げられた福島マンション報道による建築資材の測定依頼の増加によるものであった。

工業技術センターで放射線量測定を実施する方針としてから 1 週間で測定開始にこぎ着けることが出来たのは、ひとえに国研究機関をはじめ関係者の方々の協力のたまものと深く感謝している。

## 体験談 21

### 財団法人グリーンふるさと振興機構 宮田孝之

#### －「震災から学ぶ」学習体験プログラムの考案－

財団法人グリーンふるさと振興機構は、県北地域の振興策としてグリーンツーリズムを通じた地域活性化事業に取り組んでいる。

特に里山の自然等、地域の素材を活かした体験型ツアーの受入を推進しており、震災前の平成 22 年度実績として約 5500 人の取扱実績があった。また、次年度に向けても申し込み・問い合わせが増えてきており、順調に推移してきていたところであった。

ところが、震災でその状況が一転する。震災後の風評被害の影響で取消が相次ぎ、4 月時点で年度内に決定している団体が、小学校が 1 校 78 名だけと全滅に近い状況となってしまった。新たに営業しようとしても、お客様からは「原発が収束しなければ茨城には行けない」と相手にされず、内部からも「このような時期に営業に行くのは相手に失礼ではないか」との意見も出てくる状況で、グリーンツーリズムを推進するのは当分無理ではないかと脱力感を感じた時期でもあった。

そのような状況が 2～3 か月程度続いたが、神戸が復興の際に震災学習に取り組んでいたのを思い出し、3 月 11 日の東日本大震災を永遠に忘れず教訓を未来に生かすことが、私たちに課せられた大きなテーマではないかと考え、震災学習体験プログラムを考案することにした。

震災後の状況としては、水が出ない、電気がつかない、ガスが使えない等の体験を経験しており、これまで当たり前のように物を食べ、当たり前のように電気を使ってきたが、ライフラインが失われた時どのように身を守るのか、どのような局面でも対応できる知恵を身につけるためのサバイバルキャンプを企画・募集することにした。

これが想像以上の集客につながり、全くの逆風の中、延べ 318 人が参加する実績となった。参加者の保護者の意見として、非常時の対応の重要性は認識しているが親として教えることができないので、タイムリーな企画との意見が多く寄せられた。

平成 25 年度段階では、まだまだ風評被害は収まらないものの、問い合わせがかなり増えてきており、将来への明るい兆しが見えてきたのではないかと感じている。

地域振興のカギは地域住民との連携といっても過言ではなく、地域が自信を持って取り組むことができる環境整備こそが、復興を早めることにつながるのではないかと考えている。